

# 令和5年度事業計画

## 公益財団法人 滋賀県希望が丘文化公園

### 1 基本方針

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園は、平成29年4月に希望が丘文化公園のみを管理する法人としてスタートし、健全な法人運営と安全で快適な施設運営に努めている。

県において、平成27年12月に「希望が丘文化公園将来ビジョン」が策定され、さらに平成30年3月に「希望が丘文化公園基本計画」が策定され、現在は「希望が丘文化公園活性化方針」が検討されている。これらの具体化を図るため、公園においても「希望が丘100年プロジェクト」のもと、100年先にも誇れる公園づくりを目指して、これまでに培った確かな経験をもとに、県民に潤いや安らぎを与える豊かな空間を提供するとともに、青少年の健全育成やスポーツの振興などに貢献できるよう邁進していく。

#### (1) 自然と人との共生

希少動植物の保護や荒廃が進む森林の保全に的確に対応するなど、豊かな自然を保護、活用し、多くの来園者が自然の恵みを享受することによって、たくましい人間力と豊かな人間文化力を育む公園として、100年後も栄える滋賀のもりづくりに貢献する。

#### (2) 教育的機能の発揮

スポーツ、宿泊、野外活動、その他の施設を活用して、あらゆる年代の人々の共同宿泊活動や野外活動、スポーツ活動を促進し、これらの活動から得られる社会性や創造性など望ましい人間性を高めることにより、世代に応じた人間力と人間文化力の向上を図る公園として、100年後も栄える滋賀のひとつづくりに貢献する。

#### (3) ふれあい公園の創出

来園者の誰もが憩い、楽しみ、交流・交歓できる景観の創出や行事の実施など、「ふれあいの場」を提供することによって、家族が、友達が、知る人も知らない人もともに声をかけ、あいさつを交わし、笑顔が溢れる豊かな人間性を育てる公園として、100年後も栄える滋賀の活力づくりに貢献する。

#### (4) 納得公園の演出

公園設置51年の歴史を活かし、来園者はもとより公園設置者、公園管理者の誰もが自信と誇りを持てる納得の管理運営を確保し、大切な県民の財産として、100年後も誇れる管理運営を行う。

#### (5) 眼差し公園による管理運営

公園設置51年の継続した管理運営の実績を活かして、常に来園者の立場に立った安全性や利便性を追求し、来園者の全てを優しく見守る公園として、100年後も任せられる管理運営を行う。

### 2 事業計画

トップセールスなどプロモーションの活動を展開するとともに、新規事業として、「希望が丘書道展」や「総合魅力発信事業」を推進するほか、職員や外部からの提案も受け入れ事業見直しや新たな取組も検討していく。また、子どもから高齢者までが昔遊びやレクリエーションなどを通して交流・交歓が深められ、四季折々に公園を訪れるきっかけとなる“祭事業”、誰もが気軽に親しみ、楽しみながら健康づくりに取り組める“生涯スポーツの推進”、スポーツを楽しみ、仲間との交流を深めながら身体を鍛える“各種スポーツ大会”、野外活動や自然体験活動を通して、自然に触れ、自然を愛し、自然に学び豊かな人間性、創造性を育む“きぼっこ体験事業”などについて、実施方法面での創意工夫や改善を図り、事業参加者の増加および満足度の向上につなげていく。

#### (1) 法人運営事業・・・公園の管理運営に係る総合調整

#### (2) 指定管理事業・・・「きぼっこ体験事業」希望が丘夏休み自然塾 ほか55件

#### (3) 独自事業等・・・フィールドアスレチック事業 ほか2件

# 収 支 予 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	160	160	-	
特定資産運用益	1,031	731	300	
事業収益	519,565	489,633	29,932	
受取補助金等	1,802	2,132	△ 330	
受取寄付金	2,800	1,000	1,800	
雑収益	2	2	-	
経常収益計	525,360	493,658	31,702	
(2) 経常費用				
事業費	520,339	492,275	28,064	
管理費	4,072	4,608	△ 536	
経常費用計	524,411	496,883	27,528	
(うち人件費)	217,997	219,565	△ 1,568	
評価損益等調整前当期経常増減額	949	△ 3,225	4,174	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	949	△ 3,225	4,174	
税引前当期一般正味財産増減額	949	△ 3,225	4,174	
法人税、住民税及び事業税	1,576	642	934	
当期一般正味財産増減額	△ 627	△ 3,867	3,240	
一般正味財産期首残高	254,188	242,441	11,747	
一般正味財産期末残高	253,561	238,574	14,987	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取寄付金	500	500	-	
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	500	-	
特定資産運用益	1	1	-	
一般正味財産への振替額	△ 2,800	△ 1,000	△ 1,800	
当期指定正味財産増減額	△ 2,299	△ 499	△ 1,800	
指定正味財産期首残高	13,090	12,293	797	
指定正味財産期末残高	10,791	11,794	△ 1,003	
<b>III 正味財産期末残高</b>	264,352	250,368	13,984	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	80	—	80	—	160
特定資産運用益	420	250	361	—	1,031
事業収益	306,478	213,087	—	—	519,565
受取補助金等	1,802	—	—	—	1,802
受取寄付金	2,800	—	—	—	2,800
雑収益	1	1	—	—	2
経常収益計	311,581	213,338	441	—	525,360
(2) 経常費用					
事業費用	350,553	169,786	—	—	520,339
管理費	—	—	4,072	—	4,072
経常費用計	350,553	169,786	4,072	—	524,411
(うち人件費)	171,915	43,785	2,297	—	217,997
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,972	43,552	△ 3,631	—	949
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 38,972	43,552	△ 3,631	—	949
他会計振替額	38,972	△ 38,972	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	—	4,580	△ 3,631	—	949
法人税、住民税及び事業税	—	1,576	—	—	1,576
当期一般正味財産増減額	—	3,004	△ 3,631	—	△ 627
一般正味財産期首残高	88,604	135,634	29,950	—	254,188
一般正味財産期末残高	88,604	138,638	26,319	—	253,561
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
受取寄付金	500	—	—	—	500
受取希望が丘みらい基金寄付金	500	—	—	—	500
特定資産運用益	1	—	—	—	1
一般正味財産への振替額	△ 2,800	—	—	—	△ 2,800
当期指定正味財産増減額	△ 2,299	—	—	—	△ 2,299
指定正味財産期首残高	8,090	—	5,000	—	13,090
指定正味財産期末残高	5,791	—	5,000	—	10,791
<b>III 正味財産期末残高</b>	94,395	138,638	31,319	—	264,352

# 資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

## 1 資金調達の見込みについて

なし

## 2 設備投資の見込みについて

なし

# 令和4年度事業報告

## 公益財団法人 滋賀県希望が丘文化公園

令和4年度は第4期指定管理の4年目であり、県民に更なる魅力を感じていただけるような新たな希望が丘を提案・提供するべく管理運営に引き続き取り組んだ。

施設利用においては、スローガンである「WELCOMEスマイル」を定着発展させ、来園者をいつでも爽やかに迎え入れる基本的な姿勢と利用者の声に耳を傾けることを常に念頭に置き、より魅力的なサービスの提供に努めた。

また、マイクロバス2台で園内3ゾーンの併用利用に対応した送迎サービスを継続して実施した。

一方、公園を管理する面においては、開園から51年が経過し老朽化が進んでいることから、常に安全・安心を念頭に置き施設・設備の維持、修繕に取り組んだ。

施設利用ではリニューアルオープンしたスポーツゾーンの球技場をはじめ、スポーツ会館および陸上競技場の利用が好調であり、スポーツ施設の施設利用者数は対前年度比約1.5倍となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の影響により、宿泊利用のキャンセルが相次ぎ、前年度と同様に、令和元年度と比べて青年の城や野外活動センターの施設利用者数、利用料金収入は大きく落ち込んだ。

事業面では、「びわ湖カップなでしこサッカー大会」、「夏休み自然塾」などの事業を3年ぶりに開催することができ、参加者の喜びの声が聞かれ、活気を取り戻すことができた。

広報では、各ゾーンの魅力を紹介するテレビCMを制作し、びわ湖放送で放送を始めた。さらに、ホームページではスマートフォン対応のページを新設し、SNSの活用とともに広く情報発信に努めた。

### (1) 法人運営事業

公園の管理運営に係る総合調整

### (2) 指定管理事業

ア 施設利用（青少年宿泊研修所、野外活動センター、スポーツ施設）	3,841件
イ 駐車場利用	100,799台
ウ 自転車利用	3,646台
エ 青少年育成事業	58事業 69,369人

### (3) 独自事業等

ア フィールドアスレチック事業	1事業 51,420人
イ グラウンド・ゴルフ事業	1事業 6,699人
ウ 付帯事業	1事業

# 正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	160,000	160,000	—
特定資産運用益	853,193	668,884	184,309
事業収益	496,087,938	470,026,082	26,061,856
受取補助金等	2,002,000	536,054	1,465,946
雑収益	50,019	23	49,996
経常収益計	499,153,150	471,391,043	27,762,107
(2) 経常費用			
事業費用	484,407,917	458,603,487	25,804,430
管理費用	4,052,889	4,363,536	△ 310,647
経常費用計	488,460,806	462,967,023	25,493,783
(うち人件費)	198,774,502	212,440,612	△ 13,666,110
評価損益等調整前当期経常増減額	10,692,344	8,424,020	2,268,324
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	10,692,344	8,424,020	2,268,324
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	10,692,344	8,424,020	2,268,324
法人税、住民税及び事業税	3,133,500	5,285,500	△ 2,152,000
当期一般正味財産増減額	7,558,844	3,138,520	4,420,324
一般正味財産期首残高	251,189,949	248,051,429	3,138,520
一般正味財産期末残高	258,748,793	251,189,949	7,558,844
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄付金	776,500	434,000	342,500
受取希望が丘みらい基金寄付金	776,500	434,000	342,500
特定資産運用益	27	19	8
当期指定正味財産増減額	776,527	434,019	342,508
指定正味財産期首残高	12,338,496	11,904,477	434,019
指定正味財産期末残高	13,115,023	12,338,496	776,527
<b>III 正味財産期末残高</b>	271,863,816	263,528,445	8,335,371

# 正味財産増減計算書内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	80,000	—	80,000	—	160,000
特定資産運用益	204,746	286,847	361,600	—	853,193
事業収益	296,552,083	199,535,855	—	—	496,087,938
受取補助金等	1,944,000	58,000	—	—	2,002,000
雑収益	7	50,012	—	—	50,019
経常収益計	298,780,836	199,930,714	441,600	—	499,153,150
(2) 経常費用					
事業費用	331,394,035	153,013,882	—	—	484,407,917
管理費	—	—	4,052,889	—	4,052,889
経常費用計	331,394,035	153,013,882	4,052,889	—	488,460,806
(うち人件費)	156,663,458	39,903,036	2,208,008	—	198,774,502
評価損益等調整前当期経常増減額	△32,613,199	46,916,832	△ 3,611,289	—	10,692,344
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△32,613,199	46,916,832	△ 3,611,289	—	10,692,344
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
他会計振替額	32,613,199	△37,613,199	5,000,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	—	9,303,633	1,388,711	—	10,692,344
法人税、住民税及び事業税	—	3,133,500	—	—	3,133,500
当期一般正味財産増減額	—	6,170,133	1,388,711	—	7,558,844
一般正味財産期首残高	88,604,539	133,953,620	28,631,790	—	251,189,949
一般正味財産期末残高	88,604,539	140,123,753	30,020,501	—	258,748,793
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
受取寄付金	776,500	—	—	—	776,500
受取希望が丘みらい基金寄付金	776,500	—	—	—	776,500
特定資産運用益	27	—	—	—	27
当期指定正味財産増減額	776,527	—	—	—	776,527
指定正味財産期首残高	7,338,496	—	5,000,000	—	12,338,496
指定正味財産期末残高	8,115,023	—	5,000,000	—	13,115,023
<b>III 正味財産期末残高</b>	96,719,562	140,123,753	35,020,501	—	271,863,816

# 貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	159,986,050	149,932,981	10,053,069
未収金	5,416,517	3,672,697	1,743,820
前払金	281,755	351,180	△ 69,425
貯蔵品	353,938	243,145	110,793
流動資産合計	166,038,260	154,200,003	11,838,257
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	3,944,982	9,027,511	△ 5,082,529
退職給付準備預金	17,163,207	19,908,110	△ 2,744,903
減価償却引当預金	54,707,452	52,598,138	2,109,314
損失補填準備預金	22,600,000	22,600,000	-
公益財源調整預金	42,223,000	36,429,000	5,794,000
希望が丘みらい基金預金	3,115,023	2,338,496	776,527
特定資産合計	143,753,664	142,901,255	852,409
(3) その他固定資産			
施設設備	61,167,168	61,167,168	-
施設設備減価償却累計額	△ 50,542,462	△ 49,075,668	△ 1,466,794
備品	12,318,010	12,318,010	-
備品減価償却累計額	△ 4,164,990	△ 3,522,470	△ 642,520
その他固定資産合計	18,777,726	20,887,040	△ 2,109,314
固定資産合計	172,531,390	173,788,295	△ 1,256,905
資産合計	338,569,650	327,988,298	10,581,352
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	49,926,901	40,618,965	9,307,936
預り金	901,970	924,745	△ 22,775
県使用料等預り金	175,226	28,447	146,779
法人税等充当金	3,133,500	5,285,500	△ 2,152,000
賞与引当金	8,623,255	8,574,685	48,570
流動負債合計	62,760,852	55,432,342	7,328,510
2 固定負債			
退職給付引当金	3,944,982	9,027,511	△ 5,082,529
固定負債合計	3,944,982	9,027,511	△ 5,082,529
負債合計	66,705,834	64,459,853	2,245,981
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	13,115,023	12,338,496	776,527
指定正味財産合計	13,115,023	12,338,496	776,527
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	-
(うち特定資産への充当額)	(3,115,023)	(2,338,496)	(776,527)
2 一般正味財産	258,748,793	251,189,949	7,558,844
(うち特定資産への充当額)	(136,693,659)	(131,535,248)	(5,158,411)
正味財産合計	271,863,816	263,528,445	8,335,371
負債及び正味財産合計	338,569,650	327,988,298	10,581,352



# 貸借対照表内訳表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1 流動資産					
現金預金	68,609,317	83,901,972	7,474,761	-	159,986,050
未収金	3,621,653	1,794,864	-	-	5,416,517
前払金	248,825	32,930	-	-	281,755
貯蔵品	251,296	102,642	-	-	353,938
流動資産合計	72,731,091	85,832,408	7,474,761	-	166,038,260
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	5,000,000	-	5,000,000	-	10,000,000
基本財産合計	5,000,000	-	5,000,000	-	10,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金	3,144,151	800,831	-	-	3,944,982
退職給付準備預金	13,679,076	3,484,131	-	-	17,163,207
減価償却引当預金	2,211,205	52,496,247	-	-	54,707,452
損失補填準備預金	-	-	22,600,000	-	22,600,000
公益財源調整預金	42,223,000	-	-	-	42,223,000
希望が丘みらい基金預金	3,115,023	-	-	-	3,115,023
特定資産合計	64,372,455	56,781,209	22,600,000	-	143,753,664
(3) その他固定資産					
施設設備	-	61,167,168	-	-	61,167,168
施設設備減価償却累計額	-	△50,542,462	-	-	△ 50,542,462
備品	2,211,210	10,106,800	-	-	12,318,010
備品減価償却累計額	△ 2,211,205	△ 1,953,785	-	-	△ 4,164,990
その他固定資産合計	5	18,777,721	-	-	18,777,726
固定資産合計	69,372,460	75,558,930	27,600,000	-	172,531,390
資産合計	142,103,551	161,391,338	35,074,761	-	338,569,650
<b>II 負債の部</b>					
1 流動負債					
未払金	34,468,495	15,413,146	45,260	-	49,926,901
預り金	723,383	169,587	9,000	-	901,970
県使用料等預り金	175,226	-	-	-	175,226
法人税等充当金	-	3,133,500	-	-	3,133,500
賞与引当金	6,872,734	1,750,521	-	-	8,623,255
流動負債合計	42,239,838	20,466,754	54,260	-	62,760,852
2 固定負債					
退職給付引当金	3,144,151	800,831	-	-	3,944,982
固定負債合計	3,144,151	800,831	-	-	3,944,982
負債合計	45,383,989	21,267,585	54,260	-	66,705,834
<b>III 正味財産の部</b>					
1 指定正味財産					
寄付金	8,115,023	-	5,000,000	-	13,115,023
指定正味財産合計	8,115,023	-	5,000,000	-	13,115,023
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(-)	(5,000,000)	(-)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(3,115,023)	(-)	(-)	(-)	(3,115,023)
2 一般正味財産	88,604,539	140,123,753	30,020,501	-	258,748,793
(うち特定資産への充当額)	(58,113,281)	(55,980,378)	(22,600,000)	(-)	(136,693,659)
正味財産合計	96,719,562	140,123,753	35,020,501	-	271,863,816
負債及び正味財産合計	142,103,551	161,391,338	35,074,761	-	338,569,650

## 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園の概要について

1 名称 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園

2 設立年月日 昭和45年4月1日

### 3 設立の趣旨・目的

優れた自然環境を保護し活用して、県民に憩いの場を提供すると共に、青少年の健全育成や生涯学習活動についての推進、スポーツの振興を図ることによって、県民の心豊かで健やかな生活と個性豊かで活力ある滋賀の実現に寄与することを目的とする。

### 4 業務概要

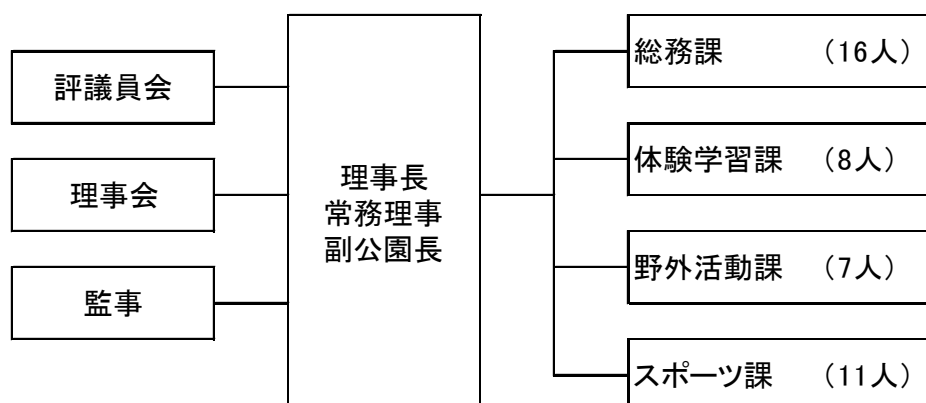
- (1) 青少年の健全育成に関する事業の実施及び支援
- (2) 社会教育、生涯学習に関する事業の実施及び支援
- (3) スポーツ振興に関する事業の実施及び支援
- (4) 健康増進に関する事業の実施及び支援
- (5) 自然体験に関する事業の実施及び支援
- (6) 滋賀県が行う文化公園に関する事業の受託及び協力
- (7) 文化公園の維持及び管理運営
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 5 出資の状況（令和4年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	10,000	100	その他		
					小計	
	小計	10,000	100	合計		

### 6 組織図（令和5年度）



## 7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	甲津和寿（竜王町教育委員会教育長）	
評議員	近藤高代（近江高等学校保健体育科教諭）	
評議員	谷口義博（滋賀県文化スポーツ部長）	
評議員	田淵和彦（（株）ニチレク代表取締役）	
評議員	松浦加代子（湖南市教育委員会教育長）	
評議員	山本博一（滋賀県スポーツ推進委員協議会会長）	
評議員	横山幸司（滋賀大学教育学部社会連携センター教授）	
理事長	馬淵兼一	○
常務理事	山中秀記	○
理事	久保和之（龍谷大学社会学部教授）	
理事	坂下ふじ子（社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会 会長）	
理事	萩原智行（滋賀県文化スポーツ部文化芸術振興課長）	
理事	林綾子（びわこ成蹊スポーツ大学教授）	
理事	山田史生	
監事	寺村義伸（滋賀県レクリエーション協会 会長）	
監事	中村貞博（びわこ信用保証（株） 監査役）	

## 8 所在地 滋賀県蒲生郡竜王町大字薬師 1178

# 令和5年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園
-----	-------------------

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		R3年度	R4年度	R3→R4増減				
②役員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
評議員総数		7	7		7			
	うち県職員 (特別職を含む。)	1	1		1			
	うち県退職職員 (OB)							
理事総数		7	7		7			
	うち県職員 (特別職を含む。)	1	1		1			
	うち県退職職員 (OB)	1	1		1			
	うち常勤役員数	2	2		2			
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)	1	1		1			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)							
	うち常勤監事数							
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)							
報酬額・年齢								
	常勤役員の平均年齢	64.0	63.0	△ 1.0	64.0			
	常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)	4,412	4,294	△ 118	4,404			
	役員の報酬総額 (年額) (千円)	9,015	8,758	△ 257	9,019			
③職員の状況		R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度			
職員総数		41	39	△ 2	43			
常勤職員		40	39	△ 1	42			
	プロパー職員	10	8	△ 2	6			
	うち県退職職員 (OB)							
	県等からの派遣職員							
	うち県派遣職員							
	臨時・嘱託職員	30	31	1	36			
	うち県退職職員 (OB)	3	3		2			
非常勤職員		1		△ 1	1			
	うち県派遣職員							
	うち県退職職員 (OB)				1			
プロパー職員の平均年齢		52.6	52.8	0.2	51.3			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		7,444	7,464	20	7,532			
職員の給与総額 (年額) (千円)		160,257	149,580	△ 10,677	165,745			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和5年度当初実数)			1		1	4		6

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項		目	R3年度	R4年度	R3→R4増減	R5年度	備考 (R5内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	負担金	826	1,459	633	1,600	共益費負担金	
	委託料	365,806	343,704	△ 22,102	343,529	指定管理料	
	その他						
合計			366,632	345,163	△ 21,469	345,129	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R2	R3	R4		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 ----- 中期経営計画のみ策定している。 ----- 年度目標のみ策定している。 ----- 策定していない。	○	○	○	第4期指定管理期間である令和元年度から令和6年度までの6年間の「中期経営計画」と年度毎の事業計画を策定している。 令和4年度は、公園全体で事業への参加申し込みが多数あり、社会的ニーズに適合した事業を実施している。特に、スポーツゾーンの利用が好調で来園者数の目標を達成できたが、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波の影響により、青年の城や野外活動施設の予約団体のキャンセルが相次ぎ、施設利用者数の目標は達成できなかった。 テレビCMの放送や、ホームページ、SNSを活用し来園者増に努めている。また、来園者や施設利用者等へのアンケートを実施し、積極的なニーズ把握に努めている。 希望が丘文化公園 ( )目標、達成率 来園者 857,965人(740,000人)、116% 施設利用者 197,440人(210,000人)、94% 事業参加者 69,369人(87,900人)、79% 満足度 97.2% (90.0%)、108%	毎年度、事業計画において年度目標を立て運営改善を行うとともに、来園者、施設利用者等からのアンケートを実施し、ニーズを把握するなど、目標達成に向けて取り組んでいる。 ただし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設利用者および事業参加者は目標達成には至っていないため、公園の魅力のさらなる向上と発信により利用者層の拡大が求められる。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 ----- 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 ----- 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 ----- 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ----- ニーズを把握するための手段を講じている。 ----- 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ増加した。 ----- 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	スポーツ施設や駐車場の収益が好調で、人件費の減や経費の節減に努めたこともあり、収益が費用を上回った。 経常費用は前年度より増加したが、管理費は人件費の減により減少したため、管理費比率が減少した。 今後も維持管理コストを意識しながら効率的かつ効果的な運営に努める。	利用料金収入は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準にまでは至っていないため、さらなる経費節減・効率的な運営が求められる。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 ----- 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 ----- 2期連続で改善した。 ----- 前期に比べ改善した。 ----- 前期に比べ悪化した。 ----- 2期連続で悪化した。	○	○	○	収益が費用を上回ったことにより、正味財産期末残高が増加した。 また、債務超過および累積欠損金はなく、短期的支払い能力も流動比率が高い状態で推移しており、概ね健全に運営している。 今後も引き続き、自立性を高め、将来の公益目的事業に供するための資金の獲得に努め、限られた資金、人員等の運営資源を最大限に活用し、着実に公益活動が実施できるよう効率的な事業運営に努める。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 ----- 前期に比べ増加した。 ----- 前期に比べ減少した。 ----- 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 ----- 累積欠損金は、2期連続で減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 ----- 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%未満であった。 ----- 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 ----- 2期連続で低下した。 ----- 前期に比べ低下した。 ----- 前期に比べ上昇した。 ----- 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			R2	R3	R4				
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事は代表者に就任していない。	知事・副知事は代表者に就任していない。		
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	常勤役員および職員の県からの派遣はなく、自立性の高い団体運営に努めている。また、学校団体他社会教育施設等との連携・協働を図り、青少年の育成を推進するために、県教職員OBを配置している。	県からの派遣職員はなく、自立性の高い団体運営となっている。		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○				
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○			利用料金収入は、回復傾向にあり、県の財政支出の割合が低下した。 また、3年ぶりに「スポーツ振興基金(toto)」の助成を受けたほか、県民からの寄付を積極的に募っており、事業活動に有効的に活用している。 引き続き外部資金の獲得に努めるとともに、効率的な運営に努める。	経常収益に占める指定管理料の比率が高く、県財政支出の割合が高いことから、多様な財源確保の取組が必要である。今後、さらに自立性を強め、効率的・効果的な運営が行われるよう指導していく。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期中において県の短期貸付けはない ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 ----- 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○				
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○				
情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○					
情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、公園ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、税理士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。	必要な規程は作成されており、情報公開については、ホームページ等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、税理士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。			
文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○					
文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 ----- 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○					
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○					
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。	○	○	○					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	公園施設や設備の老朽化により、損傷が発生する場合があるが、その都度、利用者の安全確保・事故防止を図った。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により青年の城や野外活動施設は予約団体のキャンセルが相次いだ。スポーツ施設の利用は好調に推移した。事業では、「なでしこサッカー大会」「夏休み自然塾」など、3年ぶりに開催することができ活気を取り戻すことができた。	依然として新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用のキャンセルが発生するなど難しい運営が求められる中で、様々な感染予防対策を講じるとともに、SNSなどの広報媒体を活用したPRに努めているが、さらなる利用者満足度の向上と、利用者層の拡大につながる取組が必要である。 また、施設や設備の老朽化に適切に対応し、一層の安心・安全な施設管理に努めるとともに、利用者のニーズに合った施設運営に取り組む必要がある。							
財務に関する事項	経常収益において県の財政支出の割合が高いが、財政的に安定しており概ね健全である。独自事業であるフィールドアスレチック事業、グラウンド・ゴルフ事業、付帯事業を実施し財源確保に努めている。また、青少年育成やスポーツ振興、自然保護のための「希望が丘みらい基金」の獲得など公益的な活動を視野に入れた財務に努めている。	財務体質については、概ね健全と認められるものの、県からの財政支出に大きく依存している状況に変化はない。財務面での自立性を高めるため、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	スポーツゾーンの利用と駐車場収入が好調で、利用料金収入は目標を上回ったが、青年の城と野外活動施設では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設利用のキャンセルが相次ぎ、施設利用者数は目標に達しなかった。また、主催事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた「なでしこサッカー大会」や「夏休み自然塾」などを3年ぶりに開催したが、祭事業を雨天により2日間中止したことで、目標を下回った。今後は、テレビCMの放送や、Instagram、Twitterを中心としたSNSの活用により、来園者の拡大に向け努力していく。	平成30年3月に策定した希望が丘文化公園基本計画における公園の役割や具体的な取組内容を踏まえて事業を実施してきたが、さらに多くの方に利用していただけるような事業展開が必要である。 また今後、公園全体の活性化の検討と合わせて、出資法人のあり方等についても検討が必要である。							
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来園者数の拡大と収益の増加を図るため、開園日、開園時間の拡大を継続した。</li> <li>・利用者サービスの向上を図るため、マイクロバス2台体制による園内送迎を継続して実施した。</li> <li>・各ゾーンの魅力を紹介するテレビCMを制作し、びわ湖放送で放送を開始した。</li> <li>・組織変更に伴い滋賀県文化振興事業団を継承して6年目を迎え、引き続き利用者拡大に向け取り組んだ。また、令和4年度は、第4期指定管理の4年目で、引き続き6年間の指定管理者として新規事業の実施等により来園者数の拡大や収益の増加を図った。</li> </ul>	平成30年度に希望が丘文化公園活性化等検討懇話会を立ち上げ、公園全体の効果的・効率的な管理運営方法や活性化の方向性を検討してきた。 令和4年度は、民間企業へのサウンディング調査の継続や公園の活性化の方向性案の検討などを行った。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>希望が丘文化公園の来園者数の拡大により収益の増加を図ります。 ・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 926,000人</td> <td>・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 857,965人</td> <td>基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。</td> <td>民間企業へのサウンディング調査の実施 ・参加数：延べ15事業者</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績	希望が丘文化公園の来園者数の拡大により収益の増加を図ります。 ・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 926,000人	・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 857,965人	基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。	民間企業へのサウンディング調査の実施 ・参加数：延べ15事業者
実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績						
希望が丘文化公園の来園者数の拡大により収益の増加を図ります。 ・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 926,000人	・希望が丘文化公園の来園者数 令和4年度 857,965人	基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。	民間企業へのサウンディング調査の実施 ・参加数：延べ15事業者						
総合所見	堅実な財務となるよう外部資金の獲得を目指すとともに、県民ニーズに沿った公益目的事業の実現に向け、フィールドアスレチック事業やグラウンド・ゴルフ事業などの収益事業を積極的に実施していく。 一方、テレビCMの放送やInstagram、Twitterを中心としたSNSの活用などにより、広く公園の魅力を発信し、さらなる来園者の拡大に努めたい。	希望が丘文化公園は、広大な面積を有し、自然と調和した、本県にとってかけがえのない施設であり、将来ビジョンで掲げた「『人と人』『人と自然』の関わりを深め、心の豊かさを育む公園」との基本理念を実現するため、これまで培った専門性やノウハウを生かし、公園の適正な管理や魅力の向上を図り、さらなる来園者層の拡大を図る必要がある。							

## 【参考資料】

### 財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園公開資料へのリンク <http://www.kiboupark-shiga.or.jp/>

### ※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

#### 5 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性) 平成29年(2017年)4月に(公財)滋賀県文化振興事業団(文化・芸術部門)と(公財)びわ湖ホールが統合し、(公財)びわ湖芸術文化財団として組織再編されたことに伴い、当財団は現在、「希望が丘文化公園」のみを管理運営する法人となっている。希望が丘文化公園基本計画(平成30年(2018年)3月策定)においては、民間資金の活用等を含め、「希望が丘文化公園」の効果的・効率的な管理方針を検討することとしているが、この管理運営方針の検討結果は、「希望が丘文化公園」のみを管理する財団の組織運営にも大きく関係することから、この検討に併せて、財団の将来に向けたあり方等の検討を行う。		(公園の管理運営方針検討)				
1 基本計画に基づく効果的・効率的な管理方針の検討と合わせ、出資法人のあり方等について検討を行う。【県】			あり方等検討	あり方等検討	検討結果を反映した取組	・あり方等の検討 令和3年度(2021年度)末
2 県と協議をしながら、財団のあり方等について検討を行う。【出資法人】	(次期指定管理者選定)		あり方等検討	あり方等検討	検討結果を反映した取組	・来園者数 平成29年度(2017年度) 892,052人(実績) → 令和4年度(2022年度) 926千人
3 「秋祭り」等の新規事業の実施等により、来園者数を拡大し収益の増加を図る。【出資法人】		新規事業の実施等、来園者数拡大に向けた取組の実施				